

# 県消防学校、印西市への誘致を要望

## 県下5都市が名乗り

滝田議員 早急に建替えが必要な「消防学校・防災センター」について、本県防災の中核となる基幹施設である以上、当然に周辺地域も含め、液状化危険度を勘案し、地盤強固な場所を選定すべきとの強い意見が自



滝田県議の要望で実施された千葉県防災危機管理部による消防学校候補地現地調査 (7/18 千葉NT鹿黒地区)

民党政策審議会でも出され、議論されている。

このことについては、昨年9月の定例県議会で、県が防災拠点に関して示した「地盤被害や津波被害の危険性がない」という立地条件が、消防学校・防災センターにも当然、適用されると考える。そこだろうか、今後新設される消防学校の候補地については、どのようなプロセスを経て決定されるのか。

防災危機管理部長 消防

学校については、施設が老朽化し耐震性も低いことに加え、高度かつ実践的な訓練ができないことなどから、早急に建て替える必要があります。

そこで、整備についての考え方を「総合防災拠点のあり方検討会」に報告するとともに、消防学校の候補地

についても議論していただき、最終的には県として候補地を決定していきたいと考えております。なお、災害時における救援部隊の集結地や、救援物資の集配などの考え方を整理する必要がある「防災支援ネットワーク」については、消防学校とは分けて検討してまいります。

滝田議員 消防学校・防災センターの候補地選定までは県として候補地を決定していきたいと考えております。なお、災害時における救援部隊の集結地や、救援物資の集配などの考え方を整理する必要がある「防災支援ネットワーク」については、消防学校とは分けて検討してまいります。

果、何市町村から回答があったのか。また、回答のあった市町村はどこか。防災危機管理部長 この3月に市町村に照会したところですが、結果として、佐倉市、市原市、八街市、印西市、山武市の5市から回答がありました。

滝田議員 回答のあった市町村に対しては、県として今後どのような対応をしていくのか。防災危機管理部長 消防学校の整備と防災支援ネットワークの考え方を分けて検討することとしたことから、このことについて、回答のあった5市に対して、市町村に説明していきたく考えています。

## 北総鉄道 県、URなどの出資による値下げスキームを提案

滝田議員 北総鉄道についてうかがう。平成23年度における北総鉄道の経営状況はどうか。

総合企画部長 平成23年度は、東日本大震災による自粛ムードや節電ダイヤの影響で、年度当初には輸送人員が前年度を下回る状況でしたが、その後、回復傾向に転じ、平成23年度全体としては一日当たりの乗車人員が10万4918人で、前年度を0・9%上回る結

果となりました。これにより、平成23年度決算においても、前年度並みの純利益を確保できたものと会社からは聞いております。滝田議員 北総鉄道の債務の状況はどうか。総合企画部長 北総鉄道の主な債務は、鉄道・運輸機構に対する鉄道建設費の償還債務や、県企業庁と都市再生機構からの支援策に基づく融資債務などで、有

環境警察常任副委員長に就任 環境問題及び警察行政に力を入れてきた滝田県議は7月6日、県議会において環境警察常任委員会副委員長に就任しました。県政の要、県民生活に直結する政策分野であり、滝田県議の手腕に期待が集まっています。

関係者が現在の運賃値下げに関する合意を誠実に履行するとともに、北総鉄道自らが経営改善に努めること、そして北総鉄道をはじめとする関係者が一体となって利用促進に取り組むことが重要と考えています。また、平成27年度以降については、現在の合意の中で、北総鉄道の経営状況を勘案しつつ関係者間で協議していくこととされています。

なお、支援開始から3年を迎えるにあたり、改めて、その効果や経営状況について北総鉄道や沿線6市とともに検証していきたいと考えています。

## URへの課税 地元市の判断

滝田議員 千葉ニュータウン事業完了後、都市再生機構が土地を所有した場合の固定資産税はどうなるのか。

企業庁長 都市再生機構が所有する土地については、原則として固定資産税が課税されることとなりますが、固定資産税の課税権限は市町村長にあることから、都市再生機構への課税の取扱については、地元市の判断によるものと考えています。

また、地元市から土地所有権の確認のための関係書類などについて協力の要請があった場合には、都市再生機構と連携して対応してまいりたいと考えます。



県印土土木事務所・印西市合同勉強会で小林駅前広場整備を視察

利子負債の額は900億円を超えています。このうち、都市再生機構からの融資53億円について平成23年度から償還が始まったことから、国による追加支援の実施に向けた関係者間の調整が行われました。

その結果、鉄道・運輸機構への約700億円の債務については、償還期間が10年間延長され、平成48年度までに、都市再